

資料 1 - 1

今後の財政見通しと推計方法について

1 概 況

- (1) 市税については、令和5年度は物価高騰の影響があったものの、コロナ禍を乗り越え、経済が改善しつつある中、法人市民税を中心に大きく上振れし、決算見込額は当初の見込みを上回るものと推測され、その後も緩やかな持ち直しが続くものと見込み、固定資産の評価替えの年度の減少を除き、前年度ベースで推移するものと見込んだ。
- (2) 普通交付税については、令和5年度に臨時経済対策費など臨時的な財源措置がなされたものの、令和6年度は下水道費における資本費平準化債発行見込額減の影響に伴う市債の返済に対する措置分の減少のほか、市税や地方特例交付金の増収に伴う基準財政収入額の増加により大きく落ち込むものと見込まれる。その後は庁舎建替事業による市債の返済に対する措置分が増加していくとともに、令和7年度からは市立病院建設事業による市債の返済に対する措置分が基準財政需要額に算入されることから増加するものと見込んだ。
- (3) 特別交付税については、定住自立圏構想に関する経費や乗合タクシーなどの地域交通の確保に関する経費に対する措置額などの増減を見込んだ。
- (4) 扶助費については、児童福祉や障がい者福祉施策の充実等により、これまでは増加傾向が続いていたものの、令和7年度を境にその後は人口減少等により減少傾向になると見込んだ。
- (5) 公債費については、庁舎建替事業、小中学校空調設備整備事業やコミュニティセンター建替事業などによる市債の返済のため今後も高止まりが続き、さらに令和11年度以降には南成中学校施設整備事業による市債の返済が始まるため大幅な増加を見込んだ。
- (6) 補助費等については、し尿受入施設整備事業費（清掃費）などの置賜広域行政事務組合分担金が増加してくるとともに、令和7年度からは市立病院建設事業の医療機器整備による市債の返済が始まることにより令和10年度までは大幅に増加すると見込んだ。
- (7) 投資的経費については、個別施設計画及び学校長寿命化計画との整合性を図り、南成中学校をはじめ小中学校の統合に伴う施設整備事業費や各公共施設の改修や長寿命化などに要する費用を盛り込んだ。
- (8) 以上のことから、令和6年度以降、令和9年度まで実質単年度収支がマイナスになると見込まれ、特に令和8年度までは大きくマイナスになるものの、庁舎建替事業の旧庁舎解体費や市立病院建設事業の医療機器整備に係る市債の返済などは返済期間が短いため、当該年度の負担が大きく、この間の実質単年度収支はマイナスにならざるを得ない。

2 今後の対応

- ・令和4年度までに財源調整基金などに計画的な積立を行っているため、令和5年度以降は、その積立額を取り崩すことで財源を確保し、後年度負担の平準化を図る。
- ・今後、中長期的な健全財政の維持に向けた取組を検討するなどし、更なる歳入の確保や歳出の抑制を図る。

3 財政見通しの推計方法

- ・令和5年度は、過去の増減率や令和5年度と令和4年度の予算における増減などを加味して、令和5年度普通会計の決算見込みから、一般財源ベースで推計した。
- ・将来人口は、平成28年3月に策定した「米沢市人口ビジョン」の数値を用い、段階的に減少するものとして推計した。
- ・令和6年度は当初予算案との整合性を図り、令和7年度以降は個別施設計画や学校長寿命化計画、また、第5期実施計画に登載を予定する事業を加味しながら次のとおり推計した。

(1) 歳入

①市税

- ・算出基礎データ抽出期間（平成22年度から令和4年度）における調定額前年度比の平均値と同程度で各年度推移することを基本とし、米沢市人口ビジョンの見込みを基に今後の人口減少や経済情勢、評価替えなどを勘案して推計した。そのほか、固定資産の評価替えの年度は減少すると見込んだ。

②普通交付税

《基準財政収入額》

- ・市税等の動向と連動して推計した。

《基準財政需要額》

- ・事業費補正を除いた個別算定経費は、今後の人口減少などを考慮し、長期的には微減傾向になると見込んだ。
- ・包括算定経費は各年度同額で見込んだ。
- ・臨時費目の人口減少等特別対策事業費、地域の元気創造事業費や地域社会再生事業費は令和5年度算定額と同額とし、令和3年度に新たに創設された地域デジタル社会推進費を令和7年度まで見込んだ。
- ・事業費補正及び公債費は、各年度の発行額と算入率等を基に積み上げて積算した。

③特別交付税

- ・令和4年度決算額を基準とし、乗合タクシーなどの地域交通の確保に関する経費に対する措置額などの増減を加味した。

④地方譲与税・県交付金

- ・令和５年度の決算見込額を基礎とし、同額程度とした。

⑤その他

- ・令和５年度決算見込額等を考慮し、退職手当平準化のための繰入金や減債基金からの繰入金も推計した。また、ふるさと応援基金繰入金は、令和６年度に12.5億円を見込むとともに、令和７年度以降は各年度平均で11億円を見込んで推計した。

(２) 歳出

①人件費

- ・職員給与費は、令和５年度決算見込額を基礎に、新陳代謝や昇給分の影響を加味して総務課及び財政課において機械的に推計した。
- ・令和５年度からの地方公務員の定年引き上げを考慮して推計した。
- ・その他の人件費については、令和５年度決算見込額を基に、令和６年度以降の増減を見込んで推計した。

②扶助費

- ・個別事業ごとに伸び率等を勘案して推計した。

③公債費

- ・令和４年度の借入分は、確定値により計上した。
- ・令和５年度以降の借入分は、各年度の発行額に合わせて積算した。借入利率は1.0％程度で算出した。
- ・一時借入金利子は、令和４年度決算額と同額の各年度１百万円とした。

④物件費

- ・令和４年度決算額や令和５年度決算見込額を基に、令和６年度以降の増減を見込んで推計した。主な増減要因は次のとおり（単年度のものは次年度の減要素）。

R 5：統合型GIS整備業務委託、子育て世代活動支援センター運営管理業務委託

R 6：財務会計システム更新業務委託

R 7：自治体情報システム標準化・共通化業務委託、統合中学校スクールバス
運行業務委託、GIGAスクール端末更新

⑤維持補修費

- ・道路除排雪経費は、790百万円とした。

⑥補助費等

- ・置賜広域行政事務組合の清掃費、消防費分担金は、同組合の見込みを基にして計

上した。なお、令和3年度からは清掃費の中に、し尿受入施設整備事業費を見込んだ。

- ・市立病院の不採算医療費等に係る負担金については、交付税措置分を除いた実質負担ベースで、令和6年度以降は同額とした。なお、令和7年度以降は、市立病院建設事業に係る負担金の増額を見込んでいる。(総事業費は約160億円)
- ・その他の補助費等は、令和4年度決算額や令和5年度決算見込額を基に、令和6年度以降の増減を見込んで推計した。

⑦積立金（財源調整基金除く）

- ・特別職及び一般職の退職手当引当金相当額の退職手当基金への積立などを見込んで推計した。

⑧繰出金

- ・国保事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業分は、人口減少による影響等を加味して推計した。

⑨投資的経費

- ・南成中学校施設整備分は、令和3年度から令和9年度に建築費の物価等上昇分を加味し約71億円で推計した。
- ・学校給食共同調理場整備分は、令和7年度に建築費の物価等上昇分を加味し約14億円で推計した。
- ・個別施設計画及び学校長寿命化計画との整合性を図り、小中学校の統合に伴う施設整備事業費や各公共施設の改修や長寿命化などに要する費用を盛り込んだ。
- ・その他の第5期実施計画掲載予定事業以外の継続事業については、可能な限り抑制を図り推計した。

今後の財政見通し（一般財源・決算ベース）

(単位：百万円、%)

項 目		R 3 決算	R 4 決算	R 5 見込	R 6 見込	R 7 見込	R 8 見込	R 9 見込	R10見込	R11見込	R12見込	R13見込	R14見込	R15見込
歳入	市税	10,590	11,009	11,143	10,657	11,009	11,027	10,993	10,972	10,953	10,883	10,865	10,848	10,780
	普通交付税	7,587	7,310	7,332	6,691	7,431	7,364	7,386	7,394	7,262	7,093	6,878	6,633	6,390
	特別交付税	1,627	1,616	1,150	1,200	1,200	1,200	1,224	1,200	1,224	1,200	1,224	1,200	1,224
	地方譲与税、県交付金	3,066	2,814	2,810	3,116	2,795	2,795	2,795	2,795	2,795	2,795	2,795	2,795	2,795
	臨時財政対策債	1,250	354	162	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75
	その他	1,240	1,605	243	135	123	155	143	325	143	212	143	250	231
	うち退職手当基金繰入金	121	35	52	0	0	32	0	182	0	69	0	107	88
	計 A	25,360	24,708	22,840	21,874	22,633	22,616	22,616	22,761	22,452	22,258	21,980	21,801	21,495
歳出	人件費	4,599	4,649	4,254	4,339	4,193	4,393	4,184	4,557	4,176	4,454	4,218	4,547	4,476
	退職手当	411	355	122	168	0	231	0	357	0	273	0	336	273
	その他（職員給与費等）	4,188	4,294	4,132	4,171	4,193	4,162	4,184	4,200	4,176	4,181	4,218	4,211	4,203
	扶助費	2,468	2,426	2,404	2,477	2,506	2,481	2,456	2,411	2,425	2,388	2,362	2,366	2,360
	公債費	3,102	3,368	3,319	3,379	3,336	3,246	3,186	3,202	3,410	3,268	3,104	2,870	2,763
	物件費	3,243	3,551	3,352	3,328	3,626	3,579	3,441	3,463	3,443	3,464	3,357	3,347	3,380
	維持補修費	1,768	1,321	1,139	1,201	1,187	1,183	1,176	1,175	1,175	1,175	1,174	1,174	1,174
	補助費等	4,920	5,205	4,559	4,809	4,765	4,656	4,530	4,538	4,134	4,104	4,079	4,061	4,071
	積立金(財源調整基金除く)	372	27	115	94	253	38	265	25	272	32	272	32	37
	繰出金	2,905	2,866	2,963	2,916	2,877	2,847	2,861	2,817	2,837	2,817	2,786	2,775	2,765
	投資的経費	535	850	568	691	1,074	708	643	568	561	631	602	650	575
	計 B	23,912	24,263	22,673	23,234	23,817	23,131	22,742	22,756	22,433	22,333	21,954	21,822	21,601
繰り越すべき財源 C		90	370	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 D		1,359	75	99	△1,355	△1,180	△513	△124	7	21	△73	28	△19	△104
経常収支比率 E		87.1	94.0	91.4	97.8	94.8	96.3	94.0	95.8	93.8	95.2	93.6	95.4	95.9

※実質単年度収支 D=A-B-C+財源調整基金利子積立金+繰上償還金

財源調整基金調整額		1,207	△21	334	△906	△1,185	△515	△126	4	19	△75	25	△22	△106
基金 年度末 残高	財政調整基金	1,959	1,909	1,907	1,850	1,467	1,403	1,278	1,283	1,303	1,229	1,255	1,234	1,129
	公共施設等整備基金	2,263	2,292	2,628	1,784	986	537	538	539	540	541	542	543	544
	計	4,222	4,201	4,535	3,634	2,453	1,940	1,816	1,822	1,843	1,770	1,797	1,777	1,673

※財源調整基金調整額が正数の年度は積立、負数の年度は取崩しを行い財源を調整

※基金年度末残高=前年度末基金残高+財源調整基金調整額+財源調整基金利子積立金

市債 年度末 残高	建設事業債残高	24,466	23,921	23,809	25,230	29,170	29,071	28,519	27,191	25,652	24,310	22,967	21,757	20,551
	特例債残高	15,684	14,610	13,372	12,090	10,814	9,588	8,410	7,286	6,206	5,191	4,286	3,471	2,749
	計	40,150	38,531	37,181	37,320	39,984	38,659	36,929	34,477	31,858	29,501	27,253	25,228	23,300

投資的 経費	事業費	6,240	2,822	3,359	5,264	9,379	3,525	2,528	1,548	1,572	1,781	1,684	1,751	1,656
	財源	国県支出金	1,299	873	768	992	2,276	908	447	246	226	231	208	207
		市債	3,734	870	1,903	3,560	6,028	1,907	1,438	734	785	919	874	874
		その他特定財源	672	229	120	21	1	2	0	0	0	0	0	0
		一般財源	535	850	568	691	1,074	708	643	568	561	631	602	575